

令和 8 年 度

事業計画書
収支予算書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

令和8年度事業計画書

第1 運営方針

本県の農業・農村を取り巻く情勢は、著しい少子高齢化や人口減少等による農業の担い手の減少、遊休農地の増加、過疎化の進行など、生産活動の停滞や地域活力の低下が懸念されており、生産現場においても、鳥獣被害の増加や頻発する自然災害に加え、資材価格等の高騰などの課題が顕在化しています。

このような状況の中、令和8年度において、福島県農業振興公社（以下「公社」という。）は、地域農業を支える担い手への農用地の集積・集約化を図るため、その基礎となる地域計画の見直し・実現を支援するとともに、原子力被災12市町村における営農再開支援事業とも連動しながら、市町村、関係団体と緊密に連携して農地中間管理事業の推進を図ってまいります。

さらに、「福島県農業経営・就農支援センター」（以下「センター」という。）において、新規就農者の就農から経営発展に向けた継続的な支援に取り組むことにより、農用地の受け手となる多様な担い手の更なる確保・育成に繋げてまいります。

また、本県農業の健全な発展に寄与するため、米の全量全袋検査等を行う「ふくしまの恵み安全対策協議会」の事務局業務のほか、今年度から新たに「ふくしま県 GAP の認証に係る現地審査等業務」を県から受託するなど、震災と原子力災害からの復旧・復興に関する対策にも農業を取り巻く環境や社会情勢等を考慮しながら取り組んでまいります。

併せて、新たな公益法人制度への対応や中期経営計画に基づく適正な人員配置と人材育成等による運営体制の強化など、将来に渡る公社の健全かつ安定的な経営の確保に努めてまいります。

第2 事業計画

1 農地の利用を集積する事業

県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」における「効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標」の実現に向け、農用地等の貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構特例事業、農作業の受委託を支援する事業等に取り組めます。

なお、農地中間管理事業の実施に当たっては、地域計画の実現に向けた地域の話合いを通じた農地の集積・集約への活動、ほ場整備事業地区における計画的な活動、被災12市町村における営農再開の加速化などを効果的に進めるため、県や市町村を始め関係機関・団体との連携を密にして、一体的な活動の展開を図ります。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、地域計画に位置付けられた農業を担う者等に貸付けます。

農地中間管理権の取得と農用地等の貸付は4,800.0万円、440,001千円を計画します。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、千円、%)

事業区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	4,800.0 (855.2)	440,001 (52,272)	6,662.2 (1,328.1)	585,471 (146,570)	72.0 (64.4)	75.2 (35.7)
農用地等の貸付	4,800.0 (855.2)	440,001 (52,272)	6,662.2 (1,328.1)	585,471 (146,570)	72.0 (64.4)	75.2 (35.7)

※()は、被災12市町村の数値で内数

イ 特定農作業受委託事業

農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、市町村が定める地域計画の達成に資するため、基幹三作業以上、収穫物の販売名義を受託者が有する等の要件を満たす特定農作業の契約を公社が受託し農業を担う者等に委託する事業で、30.1ha、5,580千円を計画します。

[特定農作業受委託事業] (単位：ha、千円、%)

区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
受託事業	30.1	5,580	30.5	5,698	98.7	97.9
委託事業	30.1	5,580	30.5	5,698	98.7	97.9

ウ 利用条件整備事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らが簡易な整備により遊休農地の解消を行う事業で、6.0ha、2,580千円を計画します。

[利用条件整備事業] (単位：ha、千円、%)

事業区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
遊休農地解消対策事業	6.0	2,580	8.0	3,440	75.0	75.0

エ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、貸付相手方が確定するまでの間、公社自らが保全管理等を行う事業で、3,770千円を計画します。

[借受農地管理等事業]

(単位：ha、千円、%)

事業区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
賃借料	11.0 (9.0)	1,320 (1,080)	11.0 (9.0)	1,320 (1,080)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
保全管理経費	13.0 (9.0)	2,450 (1,665)	11.0 (9.0)	2,035 (1,665)	118.2 (100.0)	120.4 (100.0)
合計	— (—)	3,770 (2,745)	11.0 (9.0)	3,355 (2,745)	— (—)	112.4 (100.0)

※ ()は、被災12市町村の数値で内数

※面積は事業区分間で重複があり単純合計できないため、合計面積を「—」とした。

(2) 農地中間管理機構特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買等事業で、市町村が定める地域計画の達成に資するため、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を買入れし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者等へ売渡します。

ア 農用地等の買入

(ア) 担い手支援タイプ事業

効率的な農作業が展開できる概ね1ha程度の面的集積を推進するため、規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して売渡す事業で、26.4ha、105,600千円の買入れを計画します。

(イ) 新一般タイプ事業

担い手支援タイプ事業の要件に満たない農地売買事業であり、42.8ha、128,400千円の買入れを計画します。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせ、69.2ha、234,000千円の買入れを計画します。

[農用地等の買入]

(単位：ha、千円、%)

事業区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
担い手支援タイプ事業	26.4	105,600	30.0	240,000	88.0	44.0
新一般タイプ事業	42.8	128,400	32.0	160,000	133.8	80.3
合計	69.2	234,000	62.0	400,000	111.6	58.5

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

アの(ア)で買入れる農用地等について、26.4ha、107,712千円(諸経費を含む)の売渡しを計画します。

(イ) 新一般タイプ事業

アの(イ)で買入れる農用地等について、42.8ha、130,968千円(諸経費を含む)の売渡しを計画します。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせ、69.2ha、238,680千円の売渡しを計画します。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、千円、%)

事業区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
担い手支援タイプ事業	26.4	107,712	30.0	243,000	88.0	44.3
新一般タイプ事業	42.8	130,968	32.0	162,000	133.8	80.8
合計	69.2	238,680	62.0	405,000	111.6	58.9

2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業

(1) 新たな農業担い手育成支援事業

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える新たな集落営農法人の立ち上げ等が必要となることから、公社が独自の事業実施により支援を行います。

ア 研修支援事業

新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）により新規就農希望者の研修を受け入れる研修先農家等に対し、25件、1,500千円の研修支援金の交付を行います。

[研修支援事業]

(単位：件、千円、%)

区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
研修支援金	25	1,500	35	2,100	71.4	71.4

※研修生1名あたり年6万円を交付。(ただし、1年未満の場合は月割)

イ 新規就農者への農地かけはし事業

新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の交付を受けている新規就農希望者の速やか、かつ円滑な営農開始を支援するため、農地賃料等を支援する事業で、65件、2,592千円を計画します。

[新規就農者への農地かけはし事業]

(単位：件、千円、%)

区分	本年度計画		前年度計画		対比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
農地賃料支援金	65	2,592	46	1,892	141.3	137.0

ウ 集落営農支援事業

(7) 地域まるっと中間管理方式導入支援事業

農地中間管理事業及び地域集積協力金を活用し、「地域まるっと中間管理方式」により新たな集落営農法人の設立を目指す集落営農組織に対して活動支援金を交付する事業で、3件、150千円を計画します。

[地域まるっと中間管理方式導入支援事業] (単位：件、千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		対 比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
活動支援金	3	150	3	150	100.0	100.0

(イ) 集落営農法人化支援事業

「地域まるっと中間管理方式の導入支援事業」により支援を受けた集落営農組織に対し、法人化等に必要な経費の一部を支援金として交付する事業で、3件、1,500千円を計画します。

[集落営農法人化支援事業] (単位：件、千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		対 比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
集落営農法人化支援金	3	1,500	3	1,500	100.0	100.0

(2) 機構集積促進利用条件整備支援事業

農地の集積・集約化を図るため、公社を通じて農業を担う者等が借り入れている又は借り受ける農地について、農業を担う者等が求める簡易な利用条件整備のために必要な経費を市町村等へ助成する事業で、2件、4,000千円を計画します。

[機構集積促進利用条件整備支援事業] (単位：件、千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		対 比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
利用条件整備支援金	2	4,000	2	4,000	100.0	100.0

(3) 土地利用調整指導受託事業

県から委託を受け、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う土地利用調整や農地利用の集積が円滑に行われるよう、指導・助言を行う事業で、10地区、4,121千円を計画します。

[土地利用調整指導受託事業] (単位：千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		対 比	
	地区数(A)	金額(B)	地区数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
土地利用調整指導受託事業	10	4,121	10	4,121	100.0	100.0
	(1)	(412)	(1)	(412)	(100.0)	(100.0)

※ ()は被災12市町村の数値で内数

(4) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

「ふくしまの恵み安全対策協議会」から委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務の円滑・効果的な運営を図る事業で、903千円を計画します。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：千円、%)

区 分	本 年 度 計 画 (A)	前 年 度 計 画 (B)	対 比
			(A)/(B)
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	903	3,996	22.6

(5) ふくしま県GAPの認証に係る現地審査等受託事業

本県産農林産物の安全性を確保し、消費者からの信頼性の向上を目的として実施されるふくしま県GAP認証制度において、県から委託を受け、現地審査等を行う事業として、190件、49,000千円を計画します。

[ふくしま県GAPの認証に係る現地審査等受託事業] (単位：件、千円、%)

区 分	本 年 度 計 画		前 年 度 計 画		対 比	
	認 証 件 数 (A)	金 額 (B)	認 証 件 数 (C)	金 額 (D)	(A)/(C)	(B)/(D)
ふくしま県GAPの認証に係る現地審査等業務受託事業	190	49,000	—	—	—	—

3 新規就農を促進する事業

設置4年目のセンターにおいて、就農等に関する相談対応と併せ、就農の定着、発展、経営改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な伴走支援を関係機関・団体と一体となって展開してまいります。

また、新規就農希望者の研修活動を支援するため、就農準備資金の交付を行うとともに、各農林事務所配置した就農コーディネーターによる新規就農及び営農継続に向けた支援の強化を図ります。

(1) 就農支援運営管理事業

センターの就農相談窓口寄せられる電話や来訪、オンラインによる相談に、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携し対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展し、就農希望者への相談活動を実施します。

[就農相談] (単位：回、%)

区 分	本 年 度 計 画 (A)	前 年 度 計 画 (B)	対 比
			(A)/(B)
各種就農フェア出展	30	30	100.0

(2) 新規就農者育成総合対策事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)を実施します。

前年度からの継続を含む就農準備資金交付75件、112,500千円の交付を計画します。

[新規就農者育成総合対策事業]

(単位：件、千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		対 比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）	75	112,500	75	112,500	100.0	100.0

(3) 農業経営等支援事業

新規就農者等の定着促進、意欲ある農業者の法人化や経営継承等を一貫して支援するため、県から委託を受け、関係団体と連携し、専属スタッフや相談窓口の設置、各種相談会や研修会の開催、重点支援農業者等への専門家派遣等の活動を行います。また、令和8年度より新たに企業等の農業参入を支援する企業等農業参入支援事業が追加されます。

[農業経営等支援事業]

(単位：千円、%)

区 分	本年度計画 (A)	前年度計画 (B)	対 比
			(A)/(B)
農業経営等支援事業	12,600	10,330	122.0

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対して、約定償還関係業務を実施します。

4 特定鉱害復旧事業

地表から50メートル以内の石炭又は亜炭鉱の採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没等を復旧する事業で、4件、9,000千円を計画します。

[特定鉱害復旧事業]

(単位：件、千円、%)

区 分	本年度計画		前年度計画		対 比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
特定鉱害復旧事業	4	9,000	4	9,000	100.0	100.0

5 農業振興事業

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する取組等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」として市町村、農業委員会及びその他関係機関・団体等に配布します。

年発行回数：3回（7月、11月、2月予定）、発行部数：各回280部予定